

第 2 8 期 決 算 公 告

平成28年 6 月 9 日

東京都港区芝三丁目23番1号
株式会社 J T B コミュニケーションデザイン
(旧社名：株式会社 J T B コミュニケーションズ)
代表取締役社長 細野 顕宏

貸 借 対 照 表

平成28年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,985,170,641	流動負債	7,377,291,119
現金及び預金	3,028,066,222	営業未払金	3,310,325,112
受取手形	3,521,476	短期借入金	700,000,000
営業未収金	5,002,662,569	リース債務	39,585,318
棚卸資産	567,749,101	未払金	752,148,809
営業前払金	54,100,642	未払費用	552,634,964
前払金	37,839,359	未払法人税等	123,865,400
前払費用	51,239,894	営業前受金	385,522,317
繰延税金資産	211,630,474	預り金	1,513,209,199
短期貸付金	1,344,099		
未収金	20,704,963	固定負債	210,718,868
未収消費税等	3,953,300	リース債務	42,072,292
立替金	2,721,083	預り保証金	1,000,000
貸倒引当金	△ 362,541	役員退職慰労引当金	18,390,000
		繰延税金負債	145,142,526
固定資産	1,820,739,697	長期未払金	2,222,778
有形固定資産	344,309,039	長期未払費用	1,885,872
建物附属設備	169,139,592	その他	5,400
構築物	720,000		
器具備品	126,528,839	負 債 合 計	7,588,009,987
リース資産	47,920,608	純 資 産 の 部	
無形固定資産	135,560,500	株主資本	2,899,293,292
ソフトウェア	103,003,071	資本金	100,000,000
リース資産	32,215,429	資本剰余金	1,393,760,200
電話加入権	342,000	その他資本剰余金	1,393,760,200
投資その他の資産	1,340,870,158	利益剰余金	1,405,533,092
投資有価証券	717,280,830	利益準備金	25,000,000
関係会社株式	1	その他利益剰余金	1,380,533,092
差入保証金	591,667,869	別途積立金	300,000,000
長期前払費用	1,833,104	繰越利益剰余金	1,080,533,092
長期債権	50,334,527	(うち、当期純利益	105,407,409)
出資金	27,652,855	評価・換算差額等	318,607,059
貸倒引当金	△ 47,899,028	その他有価証券評価差額金	318,607,059
		純 資 産 合 計	3,217,900,351
資 産 合 計	10,805,910,338	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,805,910,338

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。
- ② その他有価証券
 - (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。